



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4577 号 2018.8.28 発行

障害者雇用水増し「深くおわび」 菅官房長官が陳謝 朝日新聞 2018年8月28日



公務部門における障害者雇用水増し問題に関して、記者会見で頭を下げる菅義偉官房長官＝2018年8月28日午前10時24分、岩下毅撮影

菅義偉官房長官は28日午前の記者会見で、中央省庁が障害者の雇用数を水増ししていた問題について「障害のある方の雇用や活躍の場の拡大を民間に率先して進めていく立場としてあってはならないことと重く受け止めており、深くおわび申し上げます」と陳謝し、頭を下げた。

菅氏は「再びこうしたことがないように原因究明と再発防止策を行うことが重要。検証チームでしっかり検証し、チェック機能の強化など再発防止策をとりまとめていきたい」と強調。ただ、多くの省庁で水増しが行われていた原因を問われると、「検証チームでまずしっかり検証する」と述べるにとどめた。

政府はこの日、関係閣僚会議を開いた。弁護士など第三者が加わる検証チームを設置して原因を究明し、再発防止策を10月をめどにとりまとめることを決定。自治体にも再点検を要請する。

障害者雇用水増し 菅氏「あってはならない」連絡会議設置

毎日新聞 2018年8月28日

政府は28日午前、中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題に関する関係閣僚会議（議長・菅義偉官房長官）を首相官邸で開催した。

水増し問題は地方自治体にも拡大しており、菅氏は関係閣僚会議で都道府県や市区町村などを対象とした全国調査を指示した。

障害者雇用水増し 27機関で3460人 最多は国税庁 産経新聞 2018年8月28日

中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題で、政府は28日、関係閣僚会議（議長・菅義偉官房長官）を開き、昨年6月時点で雇用していたと報告していた約6900人のうち、国のガイドライン（指針）に反して不正に算入していた人数が3460人に上ったと公表した。

最も多かったのは国税庁の1022人。水増しは地方自治体にも広がっており、政府は全国調査を指示した。

調査によると、33の中央行政機関のうち、内閣法制局、警察庁、金融庁、海上保安庁、原子力規制委員会、復興庁（人数少なく雇用義務なし）以外の、27機関で水増しがあっ

た。

最多の国税庁は1411人と報告していたが実際に雇用していたのは389人だった。次いで、国土交通省（水増し603人）、法務省（同539人）、防衛省（同315人）、財務省（同170人）の順。全体で2・49%としていた実際の雇用率も1・19%に大幅に減った。

障害者雇用水増し3460人 国26機関で発覚、雇用率半減

日本経済新聞 2018年8月28日

中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題で、厚生労働省は28日、各省庁を再点検した結果、計3460人分が国のガイドラインに反して不正に算入されていたと発表した。障害者数の約半分が水増しだったことになる。雇用の旗振り役である中央省庁自らが数値を偽っていたことになり、制度の信頼が大きく揺らいでいる。

水増しは内閣府や総務省、国土交通省など全体の約8割にあたる26の機関で発覚した。法務省や財務省、外務省、気象庁、公正取引委員会などでも見つかった。実際の雇用率は大きく減少し、公表していた2.49%から1.19%に落ち込む。

障害者数が最も減るのは国税庁で、1411.5人から389人と1000人超のマイナスになる。総務省や法務省、文部科学省など18機関の雇用率は0%台になった。

障害者雇用促進法は、企業や公的機関に一定割合の障害者を雇うよう義務づけている。現在の国の法定雇用率は2.5%。厚労省は国の33行政機関の障害者雇用数について昨年6月時点で約6900人とし、当時の法定雇用率（2.3%）を達成したとしていた。

厚労省のガイドラインでは障害者手帳などの確認を算定条件にしている。しかし、多くの省庁が手帳などを確認せず障害者として組み入れていた実態が明らかになった。就業できるはずだった障害者の雇用機会を奪っていた可能性がある。

企業の場合は法定雇用率を下回ると、不足数1人当たり月額5万円の納付金を求められる。ペナルティーがない行政機関が不適切な算定をしていたことに対し、民間などからの批判が高まるのは必至だ。水増しは全国の自治体でも相次いで発覚している。

三重) 障害者28人調理・接客楽しく 伊勢のレストラン 安田琢典



朝日新聞 2018年8月28日
開店前にできたての料理をテーブルに並べる女性従業員＝2018年8月14日午前10時18分、三重県伊勢市小木町、安田琢典撮影

おしゃれな外観とおいしい料理で人気のビュッフェレストランが三重県伊勢市にある。週末は行列もできる「クロフネファーム」は、実は障害者の就労支援施設だ。県内外から集まった10～60代の28人の障害者が生き生きと働いている。

2016年12月にオープンした店には、地場産の野菜を中心とした50種類以上のメ

ニューが並ぶ。素揚げしたナスの煮浸しや、レンコンとゴボウにチリパウダーをかけたサラダは特に人気で、客層は親子連れからシニア世代まで幅広い。

調理場とホールでは、数人の健常者とともに毎日20人ほどの障害者が料理を作り、配膳や接客、来店予約の電話対応などに追われている。

山口) 生活する力引き出す施設運営 夢のみずうみ村 金子和史

朝日新聞 2018年8月28日



施設内にはネットが張られ、イベントの案内などがあちこちにぶら下がっている＝2018年8月21日、山口市中尾

料理教室に参加したり、陶芸に挑戦したり。利用者が思い思いの時間を過ごし、カジノもある。社会福祉法人「夢のみずうみ村」は、個性にあふれた介護施設を運営している。利用者が社会で生活していく力を引き出



し、高めるための工夫だ。

山口市の中心部を走る国道9号から山口県美祢市へと続く国道435号。少し脇道に入るとグッと緑の濃さが増し、坂の上に赤い壁が目を引く建物が現れた。社会福祉法人「夢のみずうみ村」が運営するデイサービスセンターだ。

施設に入るとすぐに、100人ほどを収容する広場が現れた。天井に張り巡らせたネットから、イベントのお知らせや施設内のルールを記した看板が無造作に下がる。壁や看板の色は黄色や赤、緑、青と様々だ。

独協医科大・井原裕教授、相模原殺傷で著書 措置入院、司法の歯止めを

産経新聞 2018年8月28日

多くの刑事事件に鑑定医として関わった独協医科大の井原裕教授（精神医学）が、著書『相模原事件はなぜ起きたのか』（批評社）を出版した。相模原殺傷事件を機に、精神障害者を強制的に入院させる措置入院をめぐる議論が活発化したが、井原教授は精神医療が犯罪防止に利用されることを懸念。司法による歯止めが必要と訴えている。

殺人罪などで起訴された植松聖（さとし）被告（28）は事件前、障害者殺害を示唆する言動を繰り返して措置入院させられ、医師の判断で、10日ほどで退院していた。井原教授は「なぜこんな危険な人物を野放しにしたのかとの批判が集まり、精神障害者がスケープゴートにされた。措置入院は治療のための制度で、医師に治安維持の責任を負わせるのはおかしい」と話す。

事件後、厚生労働省の検討チームは「退院後の支援が不十分だった」として、自治体が全患者の支援計画をまとめるよう提言。精神保健福祉法の改正も目指したが、障害者団体は「監視強化につながる」などと反発。昨年廃案となった。

井原教授は「措置入院には、医師と自治体の判断だけで患者を拘束できる危険な側面がある」と強調。「強化の方向に動けば、『逮捕状なき逮捕』がまかり通ることになり、大多数の善良な患者に不安を与えることになる」と指摘する。

著書では、統合失調症患者が書いた支離滅裂な文章を例に、精神疾患と、ヘイト（憎悪）の思想を含む思い込みとの違いについても説明。「プロの医師でも判断を誤ることはある」として、措置入院の決定や解除に裁判所が介入し、現在は定めのない入院期間についても期限を設けるべきだと提案する。

偏った考えに基づいた凶行をどう防ぐのか。「事件は刑事政策と精神保健福祉法のはざまで起きた。医者にはできるのは病気を治すことで、退院後、危険な考えを持った人物を警察に引き継ぐ仕組みがないことも問題。司法もブレーキ役として関与し、3者の連携を密にしていくしかない」としている。

広がる信金の成年後見事業 地域の高齢者支えたい 東京新聞 2018年8月28日

城南信用金庫（東京都品川区）など五つの信金が共同で法人を設立し、成年後見事業を始めて約三年半。金融機関による全国初の取り組みで、昨年は沼津信金（静岡県）と花巻信金（岩手県）も同様の事業を始めるなど全国的な広がりも見せている。城南信金顧問で法人理事長の吉原毅さん（63）は「全国の信金が中心になって地域の高齢者を支えたい」と意欲を見せる。（五十住和樹）

五つの信金が立ち上げたのは、一般社団法人「しんきん成年後見サポート」。事業の柱の一つが、後見人としての活動。法定後見では法人が家庭裁判所から選任を受け、認知症などで判断能力が十分でないお年寄りらの財産管理などに当たる。

今年六月現在で受任した件数は、法定後見が二十三、任意後見が三十八、遺言執行者の指定が八十二となっている。

実際にお年寄りらをサポートするのは、「後見スタッフ」と呼ばれる信金の元職員十六人。いずれも金融業務に長年携わり、財産管理には詳しい。品川区社会福祉協議会の市民後見人養成講座で、法律や社会福祉も学んだ。

スタッフは男女ペアになり、被後見人宅を原則、月一回は訪問。生活状況や困り事を聞き、必要な現金を預金から引き出して渡したり、病院や施設への入所手続きを代行したりすることもある。

後見人は家族、または弁護士などの専門家になることが多いが、そうした後見人が財産を不正使用する事件が続発。吉原さんは「金銭管理に長年の経験がある信金の元職員が個人としてではなく、組織として支援することで高齢者を守れる」と説明する。

活動のもう一つの柱は生活支援。独り暮らしの高齢者が増えていることから、家族の代わりとしての役割も担う。スタッフは、介護サービスを提供するケアマネジャーやヘルパーとの情報交換、熱中症を防ぐためエアコンの取り付けも行った。生活保護の申請代行もした。

◆5信金が先駆け

「しんきん成年後見サポート」は品川区に営業拠点を持つ城南（本店・品川区）、さわやか（港区）、芝（同）、目黒（目黒区）、湘南（神奈川県横須賀市）の五信金が二〇一五年一月に設立した。

法人の運営費は、後見人としての報酬に加え、各信金からの会費で捻出している。課題は事業継続のための新規サービスの考案などで業務の幅を広げることという。沼津、花巻両信金が設立した法人も生活支援や地域の福祉サービスとの協働を柱に掲げている。吉原さんは「信金業界が連携し、公共セクターとしての分野を広げていきたい」としている。

法人は、品川区とその近隣に在住している人を主な対象に、相談を無料で受け付けている。財産の額にもよるが、月数万円の報酬が必要という。問い合わせは、しんきん成年後見サポート＝電03（3493）8147＝へ。

<成年後見制度> 認知症や精神障害などにより判断能力が衰えた人が不利益を受けないために、家庭裁判所に申し立て、本人を援助する人を付ける制度。法定後見は判断能力の衰えに応じて後見、保佐、補助に分かれ、任意後見は判断能力が衰える前にどんな援助を誰にしてもらうかを自分で決める。

具体的にできることは、預金の引き出しなど財産管理▽家の修理に伴う契約▽病院や施設への入所手続き▽菩提（ぼだい）寺での永代供養の申し込み▽悪徳商法で購入させられた商品の契約取り消しーなど。

【神田織音さん】 講談で成年後見制度PR

読売新聞 2018年8月28日 撮影・池谷美帆

全国各地の社会福祉協議会などに呼ばれ、市民向けの福祉の講演会で、成年後見制度を紹介する講談を披露しています。

この制度は、弁護士ら後見人が、認知症の人や知的障害者の代わりにお金の管理や契約行為を行う仕組みです。認知症の姉妹を狙ったリフォーム詐欺事件や、息子が母親の預金を使い込んだ事例などの実話をもとにオリジナルの台本を作り、制度のメリットをPRしています。

高校時代から芝居を始め、役者を目指していた20歳代半ばの頃、講談の世界に飛び込みました。講談は、一人芝居のようで、「経験が生かせるかも」と思ったのです。師匠は反戦や反原発をテーマに語る社会派。私も一生をかけるテーマを探していた時、横浜市の社会福祉士から、「成年後見制度を講談にできないか」と打診されました。

介護をテーマに語る先輩講談師もいるので、ちゅうちょしました。でも、この制度が高齢者だけではなく、知的・精神障害者にも役立つと知り、引き受けました。父親は幼い頃の高熱が原因で左手に障害があり、「障害者福祉の分野に関わりたい」と思っていたからです。

社会福祉士の人たちの助言を得て台本を作り、2006年に初めて披露。反響が大きく、年30～50か所を訪問しています。多くの人に関心を持ってもらえるようにPRしていきたいです。

◇**かんだ・おりね** 講談師。46歳。東京都出身。99年に神田香織さんに弟子入りし、2011年に真打ちに昇進した。講談協会所属。
(野口博文)



障害児通所施設で不正請求 責任者配置と偽る、愛知 産経新聞 2018年8月27日

障害のある子供が通う「放課後等デイサービス」で常勤の管理責任者を配置していると偽り報酬を請求したとして、愛知県は27日、同県安城市で施設を運営する「天佑」（同県岡崎市）を新規利用者の受け入れを6カ月停止する処分とした。安城市は支給した給付金約1960万円の返還を求める。

県によると、天佑は平成29年4月～30年2月と4月、非常勤の職員を常勤の管理責任者として届け出て「HOPE・南安城」を運営。保育士や児童指導員の数も基準を満たしていなかったのに満たしていると偽り、報酬を請求していたとしている。

また、県は保育士らの数が基準を満たしていると偽った出勤簿を作成、不正に報酬を請求していたとして、同県北名古屋市中で放課後デイ事業所を運営する会社も6カ月の新規受け入れ停止処分とした。

来年から介護保険始まる台湾 日本のシステム学びに視察

福祉新聞 2018年08月28日 編集部

日本のケアシステムに学ぼうー。台湾の医療、宗教などの関係者17人が8日、東京都多摩市にあるNPO「永山福祉亭」(寺田美恵子理事長)を視察した。

訪れたのは台湾・彰化市などで8病院を運営する秀傳医療グループの黄明和会長ほか、仏教の中台禪寺の僧侶、建築士ら。秀傳医療と中台禪寺は高齢者施設を運営し、協力もしている。5日から10日まで2班に分かれ、首都圏や大阪府守口市の特別養護老人ホーム、老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅などを回った。

台湾では来年、日本の介護保険法に当たる「長期介護サービス法」が始まる予定。ケア施設は増えてきたが、一行を引率した秀傳紀念医院(彰化市)の許恵美副院長は「高齢者が自由に集まる福祉空間はほとんどない。郊外にこれから作っていききたい」とし、介護施設以外に今回初めて日本のコミュニティーカフェ兼食堂を見学したという。

さかんに質問する台湾からの視察団

1日に利用するお年寄りや支援ボランティアの数、食事や相談といったサービス内容、娯楽・イベントのプログラム、ボランティアに対する謝礼、今の課題など通訳を挟んで質疑応答は1時間に及んだ=写真。寺田理事長は「食事の提供は昼だけ。イベントはボランティアが提案、実行します。ただし、ノーペイ。そのためリタイアした高齢者が多く、ボランティアはなかなか増えない」と現状を報告。一行は熱心にメモを取っていた。



福祉亭オープンの際の2002年当時理事長だった元山隆さん(82)も顔を出し、発足時の公的助成の仕組みなどを説明。いまだ現役ボランティアとして活動していると聞き、「元氣なのに驚いた」(許副院長)と拍手が起こった。

孫への教育資金贈与 非課税時限措置の恒久化 税制で文科省方針固める 概算要求は5兆9351億円 長時間勤務解消へ部活動指導員を大幅増 産経新聞 2018年8月28日

文部科学省が平成31年度税制改正要望で、祖父母らが孫らに教育資金の一括贈与をした場合の贈与税の非課税措置について、恒久化を求める方針であることが27日、分かった。今年末に決定する与党税制改正大綱への盛り込みを目指す。同年度の文部科学関係の概算要求額も判明した。一般会計総額は、30年度当初予算比11・8%増の5兆9351億円。教員の長時間勤務の要因とされる部活動指導にあたる人員を、大幅増員して勤務状態改善を図る。

教育資金贈与税の非課税措置のイメージ図



孫らに教育資金の一括贈与をした場合の贈与税の非課税制度は、25年度に導入された。30歳未満の孫らに、1人あたり1500万円を上限に教育資金を贈与しても、贈与税がかからないというものだ。

信託口座を開設し、教育資金を預け入れ、入学金や授業料を引き出すという仕組みで、来年3月31日までの時限措置となっている。

これを恒久措置とすることで、高齢者から若い世代に資産の移転が進み、同時に親の教育費負担を軽くすることができる。少子化が進む中、出産に躊躇(ちゅうちょ)する要因

には将来の経済的不安がある。文科省はこうした不安を今後も軽減するため、恒久化を求める。30歳未満という年齢上限の引き上げも求める方針だ。

一方、概算要求では中学校の部活動指導員の関連予算を30年度の5億円から13億円へと増額し、4500人から1万2000人へと増員する。

公立学校で事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」も3千人から4千人に拡充する計画で、今年度予算の5億円増の17億円を計上した。

また、人工多能性幹細胞（iPS細胞）などによる世界最先端医療の実現に向け、医療分野の研究開発の促進も図る。新規事業として、バイオ創薬や遺伝子治療に関する革新的な技術を開発するための予算として24億円を盛り込んだ。

このほか、ブロック塀の倒壊防止策の支援など公立学校の安全対策、防災機能の強化として今年度予算（682億円）の3・5倍にあたる2414億円を計上。2020年東京五輪・パラリンピックを見据え、競技力強化事業として110億円を盛り込んだ。

不登校の過去、千原さん「色んな引きこもり型あるよ」 聞き手・李田光

朝日新聞 2018年8月28日



千原ジュニアさん＝バンリ撮影
お笑い芸人・千原ジュニアさん

小学生の頃、兄のせいじに、遠足の話をしたら「めっちゃおもしろいな」と言ってくれたことがあって、そこから日常的に「今日こんなことあってん」としゃべるようになりました。せいじが「オチあらへんがな」「わかりにくいな」みたいなことを言ってくれた。今思えば、そんなことも今の仕事に役立っているのかもしれない。

学校はなんか居心地が悪くて、居場所がないという感じでしたね。中学2年から引きこもるようになった。一番戻りたくない時代ですね。

社会人学び直し活性化 AIなど最新技術、大学の実務型講座 文科省、教員育成に18億円計上へ

産経新聞 2018年8月28日

文部科学省が来年度予算の概算要求で、大学の社会人向け講座の拡充策として、人工知能（AI）分野などの最新技術を教える実務家教員の育成支援に約18億円を盛り込むことが27日、分かった。新規事業として育成プログラムを開発する大学に補助金を出す。

社会人の大学などでの学び直しは「リカレント教育」とも呼ばれ、国が受講費用の一部を助成するなどして後押し。ただ、「実践的な講座が少ない」などの理由から受講の動きが伸び悩んでいる。

今年6月にリカレント教育の拡充が閣議決定されたのを受け、文科省は最前線で活躍する技術者らによる実務型講座を増やすことで受け皿を整備し、女性の復職支援のほか、18歳人口の減少に伴う大学の定員割れの深刻化に歯止めをかける狙いもあるようだ。

新規事業の概要は、実務家教員育成に関するプログラムを開発・実施する大学を支援し、専門プログラムを修了した実務家を人材バンクに登録し大学などに推薦する仕組みを構築する一ことが柱。育成した実務家教員の地方大学への派遣支援も検討する。

実務家教員はAI、センサー、ロボット、経営管理、農業技術、看護、保育など社会的ニーズが高い約20の分野での育成を想定。複数年で数千人規模の教員育成を目指す。

文科省専門教育課の担当者は「実務家教員の育成では、人材を出す企業側の理解が不可欠。協力をお願いしたい」と話している。

専修学校での社会人を対象とした教育プログラム開発も補助し、来年度の概算要求に約5億円を計上。社会人らが学ぶ放送大学についてもデータサイエンス分野など実務型講座

を含む映像コンテンツを増やし、リカレント教育の拡充を目指す。

【用語解説】リカレント教育

社会人になっても大学などの教育機関で知識や技術などを学び直すこと。1970年代に経済協力開発機構（OECD）が生涯学習構想の実現に向け提唱した。英語の《r e c u r r e n t》には回帰や循環の意味がある。

（社説）大阪市長 学力調査を乱用するな

朝日新聞 2018年8月28日

小6と中3が対象の全国学力調査の成績を、校長や教員の人事評価とボーナスに反映させる。各学校への予算配分も、結果にあわせて増減させる。

大阪市の吉村洋文市長が、こんな方針を打ち出した。

学力を底上げするのが狙いだというのが、理解できない。成績が振るわない学校・地域を置き去りにし、格差を広げかねない。子どもの弱点をつかんで授業の改善に役立てるといふ調査の趣旨を逸脱し、過度な競争や序列化を招く恐れが強い。

市長は方針を撤回すべきだ。

大阪市は、全国20の政令指定都市のなかで、学力調査の平均正答率が2年続けて最下位だった。市長は危機感を示し、順位を上げると宣言。人事評価の具体的な仕組みは市教育委員会とともに協議するとしているが、数値目標を示し、達成したかどうかを目安にする考えだ。

あまりに短絡的で乱暴だ。

子どもの学力は家庭の経済状況と強い関係があることが、学力調査に伴う研究でわかっている。行政による支援は、貧困や不登校といった問題を抱える児童・生徒が目立つ学校や地域にこそ手厚くする必要がある。

大阪市は昨年度、学力調査で課題があると判断した小中70校を対象に、独自の支援策を始めた。それを改善・充実させていくことに集中するべきだ。

そもそも、学力調査で把握できるのは学力の一つの側面にすぎない。結果を絶対視すれば、さまざまなゆがみを生む。

かつて東京都足立区では、都や区の試験中に先生が誤答している児童に合図をしたり、障害児の成績を集計から外したりする不正が生じた。その背景には、学校同士を競わせ、成績の伸び率を各校への予算配分に反映させる仕組みがあった。

吉村市長は「結果に責任を負う制度に変える」「市長の予算権をフルに使って意識改革したい」と語った。

しかし、テストの点数で先生を競争させるような仕組みを入れると、先生は教科指導に集中できる学校に赴任したがりが、様々な課題に直面している学校を嫌う風潮を強めかねない。多様な子どもたちと粘り強く向き合う、そんな数値では測りにくい努力を軽視すれば、教育の根本が危うくなる。

市長の方針に対し、学校の現場からは懸念や反発が噴き出している。当然だろう。

まずはその声に耳を傾ける。学力調査の目的を再確認した上で、必要な対策を検討するよう指示する。

それが市長の役割だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

